

独立型社会福祉士の職務実態とニーズ

- ソーシャルワークの固有性にねざした独立型社会福祉士の開業システムの構築に向けて -

長澤 真由子 (広島国際大学・04935)

溝淵 淳 (広島文教女子大学・04505)、西内 章 (高知県立大学・03704)

〔キーワード〕独立型社会福祉士、職務実態、アンケート調査

1. 研究目的

わが国におけるソーシャルワーク実践の担い手である社会福祉士の多くは、福祉サービスを提供する特定の機関に所属してきた。その一方で、中立・公正なサービス調整を担うとともに、地域福祉の推進者として期待される「独立型社会福祉士」への認知は、現時点ではあまり社会に浸透していないように思われる。以上のような現状認識のもと、本研究では、ソーシャルワークの固有性に基礎を置いた独立型社会福祉士の職務および専門性の確立に向けての問題点を整理することを目指し、独立型社会福祉士へのアンケート調査を実施し、結果の分析を行なった。なお、本研究は日本学術振興会科学研究費補助金の交付を受けて行われている一連の研究(「ソーシャルワークの固有性にねざした独立型社会福祉士の開業システムの構築」)の一環として行われたものである。

2. 研究の視点および方法

社会福祉士の独立開業を困難にさせている原因として、「開業システムの未整備」及び「開業を可能にするような専門性の不明瞭さ」が指摘できる。本研究では、開業にかかる要件、さらには資格制度と教育研修を含んだ実践方法について検討するとともに、開業システムの構築と、高度な専門性を明示した独立型社会福祉士のソーシャルワーク実践について具体化し提言することを最終的な目標としている。その途上にある本報告では、独立開業している社会福祉士を対象にアンケート調査を実施し、取得資格の状況、独立開業の状況、研修の受講状況等の実態を把握するとともに考察を加えたい。

アンケート調査は、日本社会福祉士会事務局の協力を仰ぎ、その承諾のもとで実施した。配票についても日本社会福祉士会事務局の協力のもと、独立型社会福祉士名簿登録制度に登録している独立型社会福祉士へ郵送での配布・回収を行った。アンケートを発送した678件のうち268件を回収した。

アンケートの内容は 基本属性(性別、年齢、最終学歴、取得資格、社会福祉士登録年数、独立開業年数)、独立開業の状況(受け持ちのケース数、社会福祉士としての所得額、協力関係にある専門職種、勤務時間、ケース受理の経緯など)、研修受講状況(受講回数、受講した研修の内容、役立った研修内容、実施を希望する研修内容など)となっ

ている。分析方法については、アンケート調査結果を主として統計的に処理・分析している。また、自由記述欄については内容を質的に分析した。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会が定める「日本社会福祉学会研究倫理指針」を遵守した。具体的には、アンケート調査票に調査の説明文書を同封し、得られたデータは、本研究の目的以外に使用致しないことを明記している。また、考察の際には調査協力対象者が特定できないよう匿名化、コード番号化等の処理を行った。

4. 研究結果

基本属性に関する結果は、年齢は61～65歳、56～60歳、46～50歳の順で多かった。41歳以上が有効回答の90%以上を占め、61歳以上が全体の3分の1となっている。最終学歴は4年制大学卒業が最も多く、次いで大学院、専門学校の間であった。社会福祉士だけでなく、複数の資格を取得している場合が多く、取得している資格は複数回答で、介護支援専門員、介護福祉士、ホームヘルパー、福祉住環境コーディネーター、精神保健福祉士の順であった。特に、社会福祉士と同時に介護支援専門員の資格を取得している人が多い。社会福祉士の登録年数は5～10年、10～15年の順で多かったものの、独立型社会福祉士としての開業年数は5年未満が多数を占め、次いで5～10年、10～15年の順となっており、「高年齢ではあるが開業年数は少ない」といった傾向が見られた。

開業状況に関して見てみると、開業形態としては大半が個人事務所の形態で開業しているが、有限会社、NPO、株式会社といった形態での開業も見られた。担当しているケース数は一人あたり5件未満が最も多く、次いで5～10件、30件以上の順で多かった。社会福祉士に限った所得は100万円未満であるという回答が最も多く、次いで100～200万円、200～300万円の順であった。ただし、収入額の分布を年齢別に見たとき、世代毎に高収入から低収入が均等に分布していることが特徴的であった。事務所外で協力関係にある専門職種としては社会福祉士が最も多く、次いで介護支援専門員、司法書士、弁護士、精神保健福祉士、医師の順であった。独立型社会福祉士としての勤務時間は週20時間未満、40～50時間の順で多かった。主たる業務内容として多くを占めていたのは、成年後見制度に関連するものであった。

研修の受講状況については、年間11回以上受講している者が多く、内容としては法律や制度を中心とした研修、事例を中心とした研修、対象理解を中心とした研修が多かった。ソーシャルワークの体系や視点等への理解に向けた意識は垣間見えるものの、研修を求める内容については現代的な問題への即時対応を志向するものや経営に関するものなど現実的なものが多かった。自由記述では所得の低さや収入に結びつく業務の少なさを訴えるものが多く、その他にも多くの示唆に富むものであった。